

議案第 16 号

令和 7 年度宮古市介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）

令和 7 年度宮古市介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 12,961 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,538,774 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 16 日提出

宮古市長 中 村 尚 道

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

会 計	介護保険事業特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 介護保険料		1,155,761	1,079	1,156,840
	1 介護保険料	1,155,761	1,079	1,156,840
4 国庫支出金		1,538,933	838	1,538,095
	2 国庫補助金	472,122	838	471,284
6 県支出金		860,472	419	860,053
	2 県補助金	23,559	419	23,140
8 繰入金		1,309,621	13,139	1,322,760
	1 他会計繰入金	936,141	13,139	949,280
補正されなかった款項にかかる額		1,661,026		1,661,026
** 歳 入 合 計 **		6,525,813	12,961	6,538,774

2 歳 出

会 計	介護保険事業特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		112,568	13,557	126,125
	1 総務管理費	63,851	7,078	70,929
	2 認定調査費	29,438	655	30,093
	3 宮古地区介護認定審査会費	19,279	5,824	25,103
4 地域支援事業費		165,947	1,093	164,854
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	85,991	228	86,219
	2 包括的支援事業・任意事業費	79,956	1,321	78,635
5 保健福祉事業費		50,876	497	51,373
	1 保健福祉事業費	50,876	497	51,373
補正されなかった款項にかかる額		6,196,422		6,196,422
** 歳 出 合 計 **		6,525,813	12,961	6,538,774

歳入補正予算事項別明細書

1 歳入

会計 款 項	介護保険事業特別会計 1 介護保険料 1 介護保険料			
目		補正前の額	補正額	計
1 第1号被保険者保険料		1,155,761	1,079	1,156,840
** 計 **		1,155,761	1,079	1,156,840

会計 款 項	介護保険事業特別会計 4 国庫支出金 2 国庫補助金			
目		補正前の額	補正額	計
2 地域支援事業交付金		45,345	838	44,507
** 計 **		472,122	838	471,284

会計 款 項	介護保険事業特別会計 6 県支出金 2 県補助金			
目		補正前の額	補正額	計
1 地域支援事業交付金		23,559	419	23,140
** 計 **		23,559	419	23,140

会計 款 項	介護保険事業特別会計 8 繰入金 1 他会計繰入金			
目		補正前の額	補正額	計
1 一般会計繰入金		936,141	13,139	949,280
** 計 **		936,141	13,139	949,280

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度特別徴収分	999	現年度分 999
2 現年度普通徴収分	80	現年度分 80

節		説 明
区 分	金 額	
2 包括の支援・任意事業	838	現年度分 838

節		説 明
区 分	金 額	
2 包括の支援・任意事業	419	現年度分 419

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	13,139	一般会計繰入金 13,139

歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

2 歳 出

会計 款 項	介護保険事業特別会計 1 総務費 1 総務管理費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 一般管理費	63,851	7,078	70,929				7,078
		＊ ＊ 計 ＊ ＊	63,851	7,078	70,929				7,078

会計 款 項	介護保険事業特別会計 1 総務費 2 認定調査費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 認定調査費	29,438	655	30,093				655
		＊ ＊ 計 ＊ ＊	29,438	655	30,093				655

会計 款 項	介護保険事業特別会計 1 総務費 3 宮古地区介護認定審査会費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 認定審査会費	19,279	5,824	25,103				5,824
		＊ ＊ 計 ＊ ＊	19,279	5,824	25,103				5,824

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	129	会計年度任用職員報酬 129
	2 給料	3,665	職員給料 3,665
	3 職員手当等	1,597	扶養手当 271
			通勤手当 106
			特殊勤務手当 15
			時間外勤務手当 800
			期末手当 326
			勤勉手当 17
			退職手当負担金 366
			児童手当 240
	4 共済費	1,645	共済組合事業主負担金 1,582
			社会保険料 63
	8 旅費	15	費用弁償 15
	18 負担金補助及び交付金	27	市町村職員健康福利機構負担金 27

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	345	会計年度任用職員報酬 345
	3 職員手当等	177	期末手当 87
			勤勉手当 90
	4 共済費	105	共済組合事業主負担金 26
			社会保険料 79
	8 旅費	26	費用弁償 26
	18 負担金補助及び交付金	2	市町村職員健康福利機構負担金 2

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	120	会計年度任用職員報酬 120
	2 給料	1,579	職員給料 1,579
	3 職員手当等	3,195	期末手当 739
			勤勉手当 659
			特殊勤務手当 15
			時間外勤務手当 1,200
			退職手当負担金 612
	4 共済費	910	共済組合事業主負担金 885
			社会保険料 25
	8 旅費	1	費用弁償 1
	18 負担金補助及び交付金	19	市町村職員健康福利機構負担金 19

2 歳 出

会計 款 項	介護保険事業特別会計 4 地域支援事業費 1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		2 一般介護予防事業費	6,099	228	6,327				
		＊ ＊ 計 ＊ ＊	85,991	228	86,219				

会計 款 項	介護保険事業特別会計 4 地域支援事業費 2 包括的支援事業・任意事業費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 包括的支援事業費	66,214	1,321	64,893	838	419		418
		＊ ＊ 計 ＊ ＊	79,956	1,321	78,635	838	419		418

会計 款 項	介護保険事業特別会計 5 保健福祉事業費 1 保健福祉事業費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 保健福祉事業費	50,876	497	51,373				
		＊ ＊ 計 ＊ ＊	50,876	497	51,373				

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
228	1 報酬	115	会計年度任用職員報酬 115
	3 職員手当等	59	期末手当 29 勤勉手当 30
	4 共済費	54	共済組合事業主負担金 16 社会保険料 38
228			

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
354	1 報酬	599	会計年度任用職員報酬 599
	2 給料	2,255	職員給料 2,255
	3 職員手当等	590	扶養手当 438 住居手当 125 通勤手当 157 特殊勤務手当 26 時間外勤務手当 1,000 期末手当 418 勤勉手当 269 退職手当負担金 48 児童手当 725
	4 共済費	256	共済組合事業主負担金 403 社会保険料 147
	8 旅費	4	費用弁償 4
	18 負担金補助及び交付金	3	市町村職員健康福利機構負担金 3
354			

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
497	1 報酬	227	会計年度任用職員報酬 227
	2 給料	244	職員給料 244
	3 職員手当等	281	通勤手当 1 特殊勤務手当 14 時間外勤務手当 500 期末手当 128 勤勉手当 120 退職手当負担金 16
	4 共済費	302	共済組合事業主負担金 243 社会保険料 59
	18 負担金補助及び交付金	5	市町村職員健康福利機構負担金 5
497			

付 表 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(15)		55,472	45,781	101,253	18,240	119,493	
補 正 前	(14)		52,239	41,573	93,812	16,038	109,850	
比 較	(1)		3,233	4,208	7,441	2,202	9,643	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補 正 後	883	493	603	34	10,700	800	590
	補 正 前	174	618	653	104	10,200	800	590
	比 較	709	△ 125	△ 50	△ 70	500		
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)				
	補 正 後	13,124	10,370	8,184				
	補 正 前	11,708	9,552	7,174				
	比 較	1,416	818	1,010				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	3,233	給与改定による増減分	1,789	給与改定による増	給料の改定率 3.43% 改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	1,444	採用退職、異動等による増	
職員手当等	4,208	制度改正に伴う増減分	1,506	給与改定による増	12月の支給月数を2.3月から2.35月に改定(0.05月増)
				517 期末・勤勉手当支給率改定による増	
		その他の増減分	2,702	採用退職、異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

イ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1	(3)	(20.0)
	2	()	()
	3	(5)	(33.3)
	4	(4)	(26.7)
	5	(2)	(13.3)
	6	(1)	(6.7)
	7	()	()
	計	(15)	(100.0)

(級別の標準的な業務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事等	主事等	主任等	係長等 主査等	副主幹等	課長等 主 幹	部長等

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	() 2.300	() 2.350	() 4.650	有
補 正 前	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有
国 の 制 度	() 2.300	() 2.350	() 4.650	有

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円～54,150円の60月分加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円～54,150円の60月分加算)

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 (行 政 職)
給料総額に対する比率(%)	0.05
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	14.29
代表的な特殊勤務手当の名称	保健業務手当

カ その他の手当

区 分		国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		同 じ	
住 居 手 当		異なる	支給限度額 27,000円
通 勤 手 当	交通機関利用者	同 じ	
	交通用具利用者	異なる	2km以上の者 2,100円～66,400円

給 与 費 明 細 書

2 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(13)	29,467	0	10,870	40,337	6,694	47,031	
補 正 前	(13)	27,932	0	10,226	38,158	6,136	44,294	
比 較	()	1,535		644	2,179	558	2,737	

職員 手当 の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補 正 後					5,940	4,930		
	補 正 前					5,629	4,597		
	比 較					311	333		

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	1,535	給与改定による増減分	1,437	給与改定による増	報酬の改定率 5.31% 改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	98	実績見込みによる増	
職員手当等	644	制度改正に伴う増減分	729	期末勤勉手当支給率改定による増	12月の支給月数を2.3月から2.35月に改定(0.05月増)
		その他の増減分	△ 85	実績見込みによる減	